

第5次行財政改革大綱・同実施計画 (R8～R12)

～鳥取県西部圏域の将来を見据えた最適な広域行政の推進～

令和7年12月 鳥取県西部広域行政管理組合

I 策定の趣旨

- 本組合では、平成18年度から5年ごとに行財政改革大綱・同実施計画を策定し、社会的な課題等への確に対応するとともに住民サービスのより一層の向上を図るための取組を推進しています。
- 前回の第4次行財政改革大綱（令和3年度～7年度）では、「2040年問題」や「自然災害の頻発化、激甚化」などの社会的な課題へ対応していくための取組を推進しました。
- 近年は、コロナ禍を契機とした「デジタル技術の急速な進展」、「働き方の変容」、「人手不足」、「物価高騰」などの新たな課題が生じており、更なる行財政改革の取組が必要となってきました。
- また、人口減少が深刻化する中で、広域行政の役割は重要になってきていますが、その一方で、限られた行政資源を効率的に活用するため、全国的に様々な手法で事務の共同処理を行い、広域行政を推進する事例が多くなってきました。
- こうした社会的課題や広域行政を取り巻く状況等に対応していくためにも、不断の行財政改革への取組が必要であり、その指針とすべく第5次行財政改革大綱を策定するものです。

II 第5次行財政改革の基本方針と取組の柱

- 社会的課題や広域行政を取り巻く状況等を踏まえ、第5次行財政改革においては、以下の基本方針とそれに基づく取組の柱を掲げ、現状の組織体制に捉われることなく、最も効率的な組織体制により鳥取県西部圏域における広域行政を推進することにより、限られた財源・人材資源の中でも効率的で質の高い行政サービスを提供していきます。

『鳥取県西部圏域の将来を見据えた最適な広域行政の推進』

柱1 財政

将来を見据えた財政運営

〈主な施策〉

- 計画的な財政運営
- 受益者負担の適正化
- 遊休財産の活用の徹底

柱2 組織

時代の変化に対応した合理的かつ効果的な行政運営

〈主な施策〉

- より効率的な広域行政事務に向けた組織体制の実現
- デジタル技術等の活用
- 民間活力の導入による効果的な行政サービスの提供
- 災害時等の機能維持
- 広報機能の強化

柱3 人材

働き方の最適化と人材の育成・確保の推進

〈主な施策〉

- 時代に合ったワークスタイルの推進
- 能力を最大限引き出す人材育成
- 消防局における人材確保の推進のための広報

限られた財源・人材資源の中で時代に合った質の高い行政サービスの提供

→ポイント 第4次行財政改革との比較

柱1【財政】

今後の投資的事業の計画（一般廃棄物処理施設の整備など）を踏まえ、主に第4次行革から引き続きの取組を推進していきます。

柱2【組織】

第4次行革以降の「広域行政を取り巻く状況」や「デジタル技術の急速な進展」等を踏まえ、合理的な行政運営を図るための新たな取組を推進していきます。第4次行革で目標達成ができなかった取組についても推進していきます。

柱3【人材】

第4次行革以降の「働き方の変容」や「人手不足」等を踏まえ、働き方の最適化や人材確保を図るための新たな取組を推進していきます。第4次行革で目標達成ができなかった取組についても推進していきます。

III 実施計画①

■ 取組方針のもと、行財政改革を推進していくために、次の取組を行います。

図…第5次行財政改革において新たに推進する取組

柱	施策	取組	所管課	取組概要	目標
【財政】 将来を見据えた財政運営	I 計画的な財政運営	1 市町村の財政負担の軽減・緩和	事務局総務課	第3次市町村圏計画基本計画・同実施計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行うとともに、財源に補助金等を活用することで、市町村の財政負担の軽減・緩和を図ります。	市町村負担金の決算額が推計額を上回らない
		2 基金の効率的な運用・管理	事務局総務課	積立計画に基づき計画的に積立を行い、定期預金や債券運用等により運用収入の確保に努めます。	・積立額798百万円/5年 ・運用計画に定める運用収入の確保
	II 受益者負担の適正化	3 使用料、手数料の適正化	事務局総務課 施設管理課	火葬場使用料及び不燃ごみ処理手数料について、受益者負担の適正化及び構成市町村の財政負担の軽減、組合の適切な財政運営の確立の観点から、概ね3年ごとに見直しを行います。	R10 審議会への諮問・答申による適正額の検討（必要に応じて料金改定）
	III 遊休財産の活用の徹底	4 旧灰溶融施設の跡地等の利活用	事務局総務課	施設解体後の土地を譲渡することで、管理費の負担軽減と売却収入の確保を図ります。なお、譲渡にあたっては立地自治体の伯耆町と協議を行います。	R9度 譲渡
		新 5 リサイクルプラザの活用策検討	施設管理課	令和13年度末での施設稼働の停止を見据え、稼働停止後の施設の利活用の可能性を調査・検討し、利活用方針を決定します。なお、検討にあたっては、立地自治体の伯耆町と調整を図りながら進めます。	R12度 利活用方針決定
【組織】 時代の変化に対応した合理的かつ効果的な行政運営	I より効率的な広域行政事務に向けた組織体制の実現	6 効率的かつ効果的な組織体制への見直し	事務局総務課	広域行政を取り巻く状況や施設の管理業務の民間委託等の計画を踏まえた定員適正化計画を策定し、効率的な組織体制を整備します。	R8度 定員適正化計画策定
		新 7 個人情報保護、情報公開審査会の鳥取県への委託	事務局総務課	情報公開・個人情報保護審査会に係る事務について、鳥取県へ委託することにより、迅速かつ的確な調査審議の推進及び事務負担軽減を図ります。	R9度 事務委託
	II デジタル技術等の活用	新 8 予防業務における電子化の推進	予防課	予防業務の電子化（電子申請、窓口業務・査察業務の電子化等）を推進し、申請者の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。	R10度 庁内環境の整備
		9 認定審査業務のシステム化	事務局総務課	紙資料による運用を行っている介護・障害認定審査会について、費用対効果を検証した上で、ペーパーレス化システムを導入し、審査事務の効率化を図ります。なお、システム導入にあたっては補助金の活用により、財政負担の軽減を図ります。	職員定数1名の減
		新 10 電子契約の導入	会計室 事務局総務課	費用対効果を検証した上で、電子契約を導入し、更なるペーパーレス化を図ります。	電子契約への移行率80%
		新 11 キャッシュレス決済の導入	会計室 事務局総務課	費用対効果を検証した上で、現金徴収を行っている窓口キャッシュレス決済を導入し、住民の利便性向上及び職員の事務負担軽減を図ります。	R9度 導入
		新 12 AIの活用	事務局総務課	費用対効果を検証した上で、議事録作成AIを導入し、議事録作成に要する時間を削減します。また、他のAIの活用についても研究します。	議事録作成に要する時間316時間/年の減

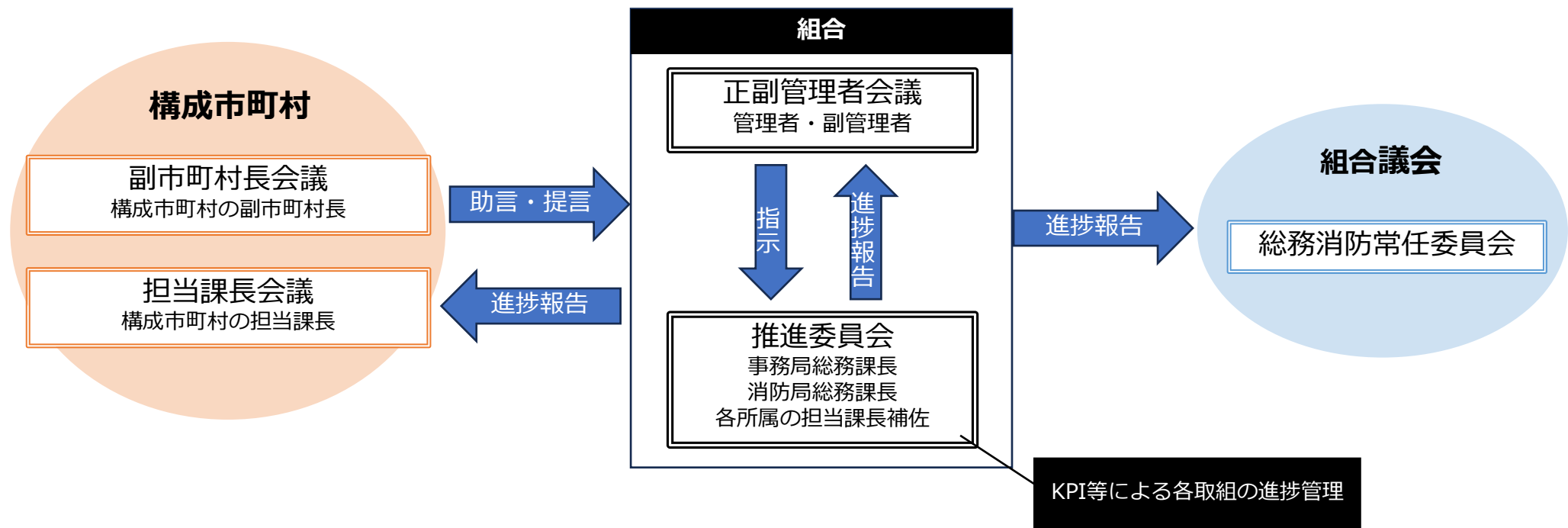
III 実施計画②

【新】…第5次行財政改革において新たに推進する取組

柱	施策	取組	所管課	取組概要	目標
【組織】 かつ効果的な行政運営	Ⅲ 民間活力の導入による効果的な行政サービスの提供	<div>新</div> 13 米子浄化場の維持管理の包括的民間委託	施設管理課	施設の維持管理業務を包括的に民間事業者へ委託することで、民間事業者の専門的な技術力や施設の運転、管理業務のノウハウを活用した効率的かつ安定的な施設稼働を図ります。	R9度 包括的民間委託の開始
		<div>新</div> 14 リサイクルプラザへの指定管理者制度の導入	施設管理課	施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営能力及び技術的能力を活用することで、施設運営の効率化・最適化を図ります。	R9度 指定管理者による管理運営の開始
	Ⅳ 災害時等の機能維持	15 非常時の業務継続体制の強化	事務局総務課	非常時を想定した訓練を定期的に行うことにより、BCP（業務継続計画）の実行性を担保し、非常時の業務継続体制の強化を図ります。	訓練実施回数 5 回
	Ⅴ 広報機能の強化	16 組合事業に関する広報の充実	全課共通	組合事業について、市町村広報誌やSNS等の様々な媒体により広報を行うことで、更なる広報の充実を図ります。	記事掲載 ・市町村広報誌 6 回/年以上 ・SNS10回/年以上
【人材】働き方の最適化と人材の育成・確保の推進	Ⅰ 時代に合ったワークスタイルの推進	<div>新</div> 17 在宅勤務（事務職のみ）の導入	事務局総務課	在宅勤務制度を導入し、職場環境の向上、業務の効率化を図るとともに、災害時における行政機能の維持を図ります。	R10度 テレワーク導入
		18 働き方改革の推進	事務局総務課 消防局総務課	第3次特定事業主行動計画に基づき「有給休暇の取得促進」、「男性の育児休暇の取得促進」などの取組を促進することで、職員のワーク・ライフ・バランスの実現及び職場の課題改善を図ります。	・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇の取得促進 ※目標数値はR7度中に決定
	Ⅱ 能力を最大限引き出す人材育成	19 人事評価制度の適正な活用	事務局総務課 消防局総務課	人事評価制度について適正に運用し、職員の能力開発及び組織力の向上を図ります。	人事評価研修 1 回/年の実施
		<div>新</div> 20 研修の充実	事務局総務課 消防局総務課	研修実施計画に基づき、職責及び組織課題に対応した職場研修等を実施することで、職員一人ひとりの能力の向上及び組織力の向上を図ります。	研修計画に沿った研修の実施
		21 住民から信頼される組織・職員づくり	事務局総務課	「職員の意識改革のための行動指針」に基づく、コンプライアンス研修の実施や地域活動への参加等の取組を通じて、住民や構成市町村から信頼される組織、職員づくりを推進します。	・コンプライアンス研修 1 回/年以上 ・業務改善数30業務/年 ・勉強会等 4 回以上/年 ・地域活動への参加 1 回以上/年
	Ⅲ 消防局における人材確保の推進のための広報	<div>新</div> 22 積極的な職場体験学習・就職説明会等の実施・SNS等による人材確保の推進	消防局総務課	職場環境の向上による職員の定着について「18 働き方改革の推進」の取組を推進しつつ、新たな人材の確保のために消防局において職場体験学習等やSNS等を通じた消防業務の魅力ややりがいを積極的に発信していきます。	・職場体験学習、職場説明会 2 回/年以上 ・記事掲載 市町村広報誌 1 回/年以上 SNS12回/年以上

Ⅳ 推進体制・進捗管理

- 組合の内部に推進委員会を設置し、各取組を推進していきます。
- 各取組に設定した数値目標や活動指標（K P I）により、毎年度、進捗状況を点検します。また、進捗状況について、構成市町村の担当課長会議、副市町村長会議への報告を通じ、構成市町村と連携しながら取組を推進していきます。
- 進捗状況は、正副管理者会議へ報告した上で組合議会総務消防常任委員会へ報告します。



Ⅴ 継続的な見直し等

- 社会経済状況の変化に伴う新たな課題等に対応するため、計画期間中においても、必要に応じて、見直しや新たな取組にも着手していきます。
- 計画期間の終了時には、実施項目の達成状況及びその成果を検証し、さらなる行財政改革につなげるために、計画期間中の取組を総括します。